



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表  
令和2年4月20日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課  
健康安全課長 篠原 敦  
主任安全専門官 井原 誠  
(電話 055 - 225 - 2855)

## 山梨県内の平成31年・令和元年の労働災害発生状況（確定値）について

～死亡者は過去最少の3人となったが、本年に入りすでに同数の3人の死亡災害が発生～

山梨労働局（局長 藤本達夫）は、山梨県内における平成31年・令和元年の労働災害発生状況（確定値）を別紙のとおり取りまとめた。

概要は以下のとおりである。

山梨労働局及び管内の監督署では、平成30年を初年度として策定した「山梨第13次労働災害防止計画」に基づき、労働災害が増加傾向にある小売業、社会福祉施設などの第三次産業、重篤災害につながる危険性がある建設業、製造業、林業に対する対策、加えて、業種横断的な課題である転倒災害、高年齢労働者の災害、熱中症及び交通労働災害等の対策を重点に、各事業場の自主的な災害防止対策を推進し、関係者の安全意識の高揚を図り、安全で健康に働くことのできる社会の実現を目指すこととしている。

### 1 死傷者数及び死亡者数（ 1 ）

死傷者数 801人（対前年比29人減）

死亡者数 3人（過去最小）

### 2 死亡者数の内訳

#### （1）労働災害が発生した事業場の業種

製造業 1人

建設業 1人

その他 1人

#### （2）労働災害の内容

はさまれ・巻き込まれ 1人

交通事故 1人

飛来・落下 1人

### 3 死傷者数の内訳（休業4日以上）

#### （1）労働災害が発生した事業場の業種

製造業 210人（全体の26.2%、前年比増減なし）

商業 118人（全体の14.7%、前年比0.8%の減少）

建設業 106人（全体の13.2%、前年比5.0%の増加）

保健衛生業 93人（全体の11.6%、前年比6.9%の増加）

運輸交通業 79人（全体の9.9%、前年比19.4%の減少）

第三次産業（ 2 ）は374人（全体の46.7%、前年比4.3%の減少）で、全死傷災害の半数近くを占める。

## ( 2 ) 労働災害の内容 ( 事故の型別 )

- ・ 転倒によるもの 188 人 ( 全体の 23.5% )
- ・ 高所からの墜落・転落によるもの 118 人 ( 全体の 14.7% )
- ・ はさまれ・巻き込まれによるもの 118 人 ( 全体の 14.7% )
- ・ 動作の反動・無理な動作によるもの 113 人 ( 全体の 14.1% )

上記 4 つの事故の型で 537 人 ( 67.0% ) と全体の約 7 割を占めている。

転倒による災害の 188 人のうち、第三次産業は 110 人 ( 58.5% ) と、転倒災害全体の約 6 割を占めている。

## ( 3 ) 労働災害による被災者の年齢

- ・ 70 歳以上 56 人 ( 7.0% )
- ・ 60 歳代 142 人 ( 17.7% )
- ・ 50 歳代 203 人 ( 25.3% )
- ・ 40 歳代 162 人 ( 20.2% )
- ・ 30 歳代 114 人 ( 14.2% )
- ・ 20 歳代 105 人 ( 13.1% )
- ・ 10 歳代 19 人 ( 2.4% )

50 歳代が 203 人と最も多く、次いで 40 歳代、60 歳代、30 歳代、20 歳代、10 歳代の順となっており、60 歳以上の高年齢労働者が 198 人 ( 24.7% ) と全体の 1 / 4 を占めている。

第三次産業では、374 人中 60 歳以上が 117 人 ( 31.3% ) と高年齢労働者の災害発生割合が全産業の中で最も高くなっている。

なお、死亡災害については、50 歳代が 2 人、40 歳代が 1 人であった。

## ( 1 )

平成 31 年・令和元年の労働災害発生状況 ( 確定値 ) は、平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日の間に休業 4 日以上労働災害が発生した事業場から、令和 2 年 3 月 31 日までに山梨労働局管内の甲府・都留・鯉沢の各労働基準監督署あてに提出された「労働者死傷病報告」を集計したものである。

## ( 2 )

第三次産業とは全産業から製造業、土石採取業、建設業、運輸交通業、貨物取扱業、農林業、畜産・水産業を除いた業種全体をいう。

商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃業、官公署、その他の事業

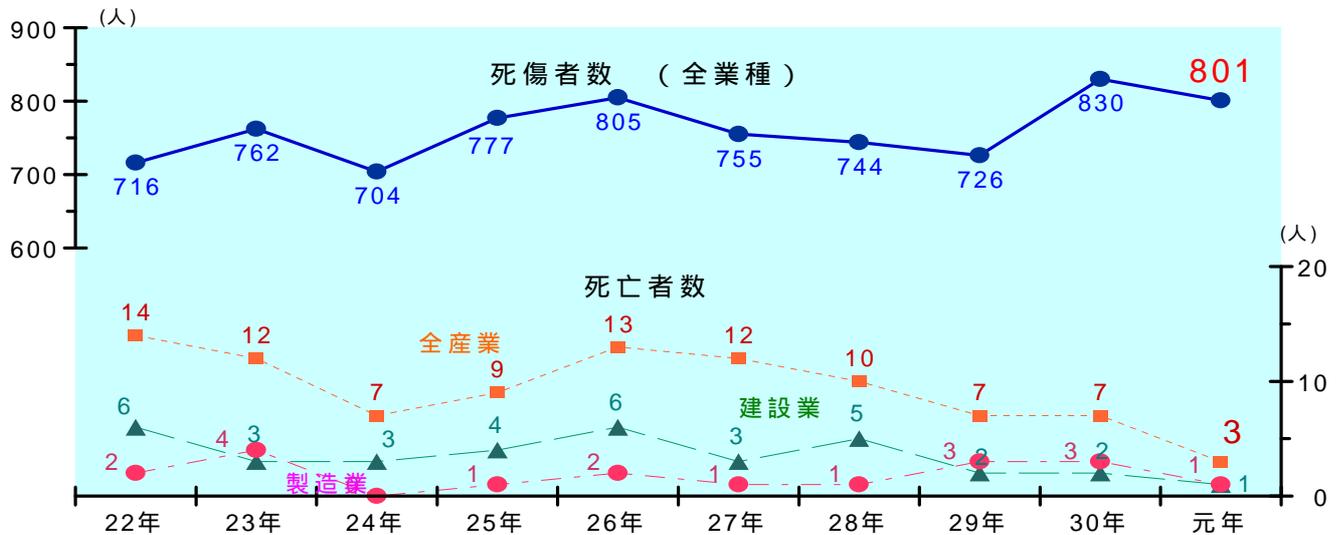
平成 31 年・令和元年の労働災害発生状況（確定値）

【山梨労働局】

1 死傷者数及び死亡者数の推移（表 1、資料 1、2 参照）

- (1) 山梨県内における平成 31 年・令和元年の労働災害による死亡者数は 3 人となり、前年の 7 人から 4 人減少し、過去最少となった。しかしながら、本年に入り建設業において既に 3 人の死亡災害が発生しており、憂慮すべき状況となっている。
- (2) 山梨県内における平成 31 年・令和元年の労働災害による休業 4 日以上死傷者数は、801 人で、前年の 830 人に比べ 29 人（3.5%）の減少となったものの、大幅な減少には至らず、2 年連続して 800 人台となり、「山梨第 13 次労働災害防止計画」の目標値である「2022 年に 689 人」の達成には厳しい状況となった。

表 1 山梨県内の労働災害発生状況の推移



2 死亡災害の型別・起因物別の状況（表 2 参照）

- (1) 平成 31 年・令和元年の労働災害による死亡者 3 人の業種別は、製造業（はさまれ・巻き込まれ）、建設業（飛来・落下）及びその他（交通事故）がそれぞれ 1 人となっている。製造業の 1 名は外国人の技能実習生であった。
- (2) 起因物別に見ると、製造業では加工用機械設備、建設業が立ち木、その他が交通事故と、何れも在来型の災害であった。

表 2 事故の型・起因物別死亡災害一覧（平成 31 年・令和元年）

事故の型 \ 起因物	建設用機械等	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機	用具	構築物等	仮設物・建設物	その他の設備	環境等	起因物なし	合計
墜落・転落											
はさまれ・巻き込まれ		1									1
飛来・落下									1		1
交通事故(道路)				1							1
その他											
合計		1		1					1		3

事故の型：傷病を受けるもととなった事故の型、すなわち起因物が関係した現象をいう。

起因物：事故をもたらすもととなった機械、器具、装置、その他のものまたは環境等をいう。

### 3 労働災害発生状況（表3、表4、表5、資料 3、4参照）

(1) 平成31年・令和元年の死傷者数を業種別に見ると、業種別では製造業が210人（全産業比26.2%（以下同じ））と最も多く、次いで、商業118人（14.7%）、建設業106人（13.2%）、保健衛生業93人（11.6%）、運輸交通業79人（9.9%）、接客娯楽業が71人（8.9%）、清掃業31人（3.9%）、林業14人（1.7%）等の順となっている。

第三次産業における死傷者数は374人（46.7%）となり、前年の391人から接客娯楽業を中心に17人減少したものの、前年同様に全死傷者数の半数近くを占めている。

また、平成30年との比較では、接客娯楽業、運輸交通業で2割ほど減少したものの、建設業、林業、金融・広告業、保健衛生業等で微増となったため、全体的には大幅な減少には至らなかった。

(2) 主な事故の型の発生推移を見ると、転倒が最も多く、次いで墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、動作の反動の順となっており、この4パターンで全体の7～8割を占めている。平成17年までは墜落・転落が最も多かったが、平成18年以降は転倒災害が常にトップとなっている。ここ数年は年間200人を超える労働者が単純な転倒災害により被災している。

また、重量物を持ち上げた際などに腰を痛めるといった、動作の反動による災害が近年増加傾向となっている。

(3) 平成31年・令和元年の死傷者数を年齢別に見ると、50歳代（25.3%）が最も多く、次いで60歳以上（24.7%）、40歳代（20.2%）、30歳代（14.2%）の順となっており、60歳以上の高年齢労働者が198人（24.7%）と全体の1/4を占めている。

表3 業種別労働災害比較（平成31・令和元年、平成30年）

	平成31年・令和元年		平成30年		増減数	増減率（%）
	死亡	死傷	死亡	死傷		
全産業	3	801	7	830	-29	-3.5
1 製造業	1	210	3	210	0	0.0
2 土石採取業		2		3	-1	-33.3
3 建設業	1	106	2	101	5	5.0
4 運輸交通業		79		98	-19	-19.4
5 貨物取扱業		2		1	1	100.0
6-1 農業	0	12	0	14	-2	-14.3
6-2 林業		14		11	3	27.3
7 畜産・水産業	0	2	0	1	1	100.0
8 商業		118		119	-1	-0.8
9 金融・広告		10		5	5	100.0
13 保健衛生業		93		87	6	6.9
14 接客娯楽業		71	1	101	-30	-29.7
15 清掃業		31		33	-2	-6.1
上記以外の業種	1	65	1	61	4	6.6
第三次産業（8～17号）	1	374	2	391	-17	-4.3

表4 主要業種別死傷災害発生状況の推移（過去10年間）

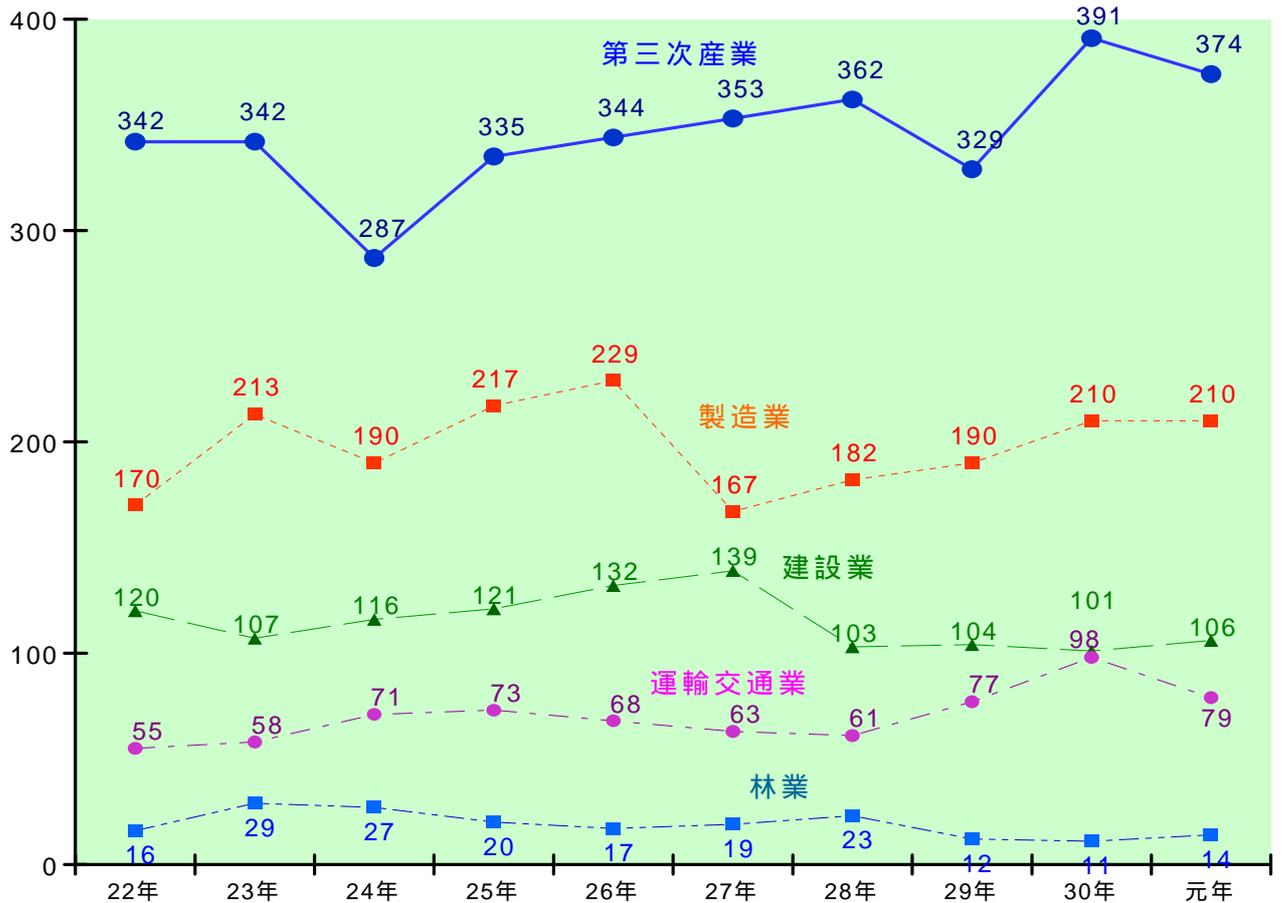
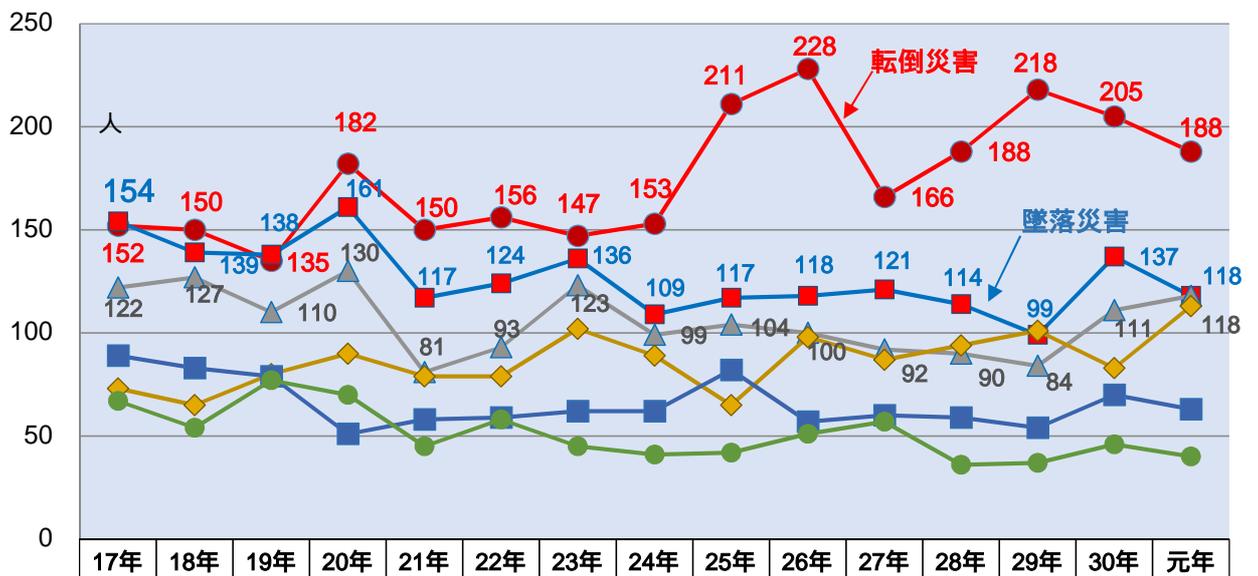


表5 主な事故の型の発生推移（平成17年～令和元年）



	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
● 転倒災害	152	150	138	182	150	156	147	153	211	228	166	188	218	205	188
■ 墜落災害	154	139	138	161	117	124	136	109	117	118	121	114	99	137	118
▲ はさまれ	122	127	110	130	81	93	123	99	104	100	92	90	84	111	118
◆ 動作の反動	73	65	80	90	79	79	102	89	65	98	87	94	101	83	113
■ 切れこすれ	89	83	79	51	58	59	62	62	82	57	60	59	54	70	63
● 交通事故	67	54	77	70	45	58	45	41	42	51	57	36	37	46	40

#### 4 主要業種における労働災害発生状況の推移（表6～表8参照）

主要業種について、死傷者数の推移状況を見ると、

- (1) **製造業**においては、平成27年に主な業種で減少が見られたが、平成28年以降増加傾向となり、平成31年・令和元年は各種機械器具製造業（11人減）、食料品製造業（5人減）において減少したものの、化学工業（8人増）、金属製品製造業（4人増）等において増加したため、前年同数となり、平成28年以降高止まりの状態が続いている。
- (2) **建設業**においては、平成24年以降4年連続の増加となっていたが、平成28年に「山梨県建設業ゼロ災宣言運動」に取り組んだ結果、大幅な減少となり、ここ3年間は100人程度で推移している。業種別で見ると、建築工事業では減少傾向にあったが平成31年・令和元年は16人増加している。土木工事業及びその他工事業（設備工事業等）は減少した。
- (3) **第三次産業**においては、商業（卸・小売業）が最も多く、次いで保健衛生業、接客娯楽業、清掃業の順である。平成31年・令和元年は保健衛生業（6人増加）増加したものの、接客娯楽業（30人減）を中心に減少したため、前年比-4.36%（17人減）の減少となった。しかしながら、第三次産業全体374人となり、依然として県内全災害の約半数（46.7%）を占めている。

表6 製造業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

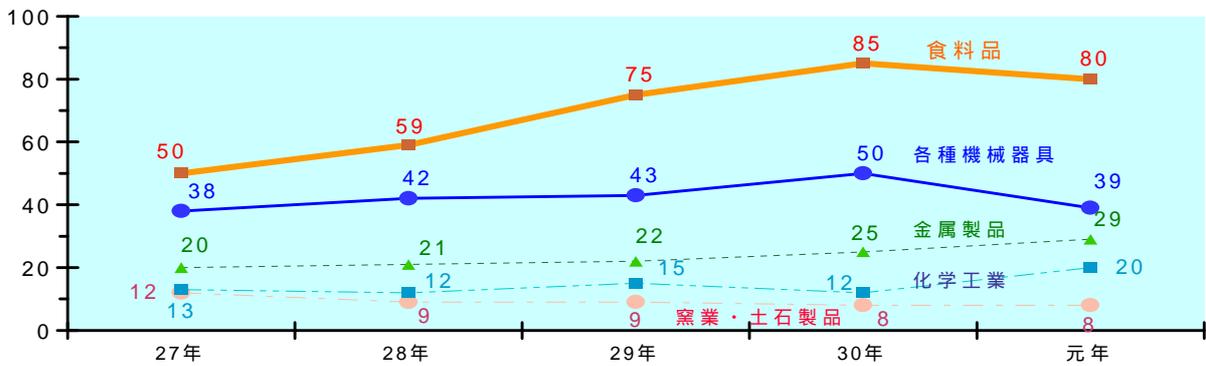


表7 建設業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

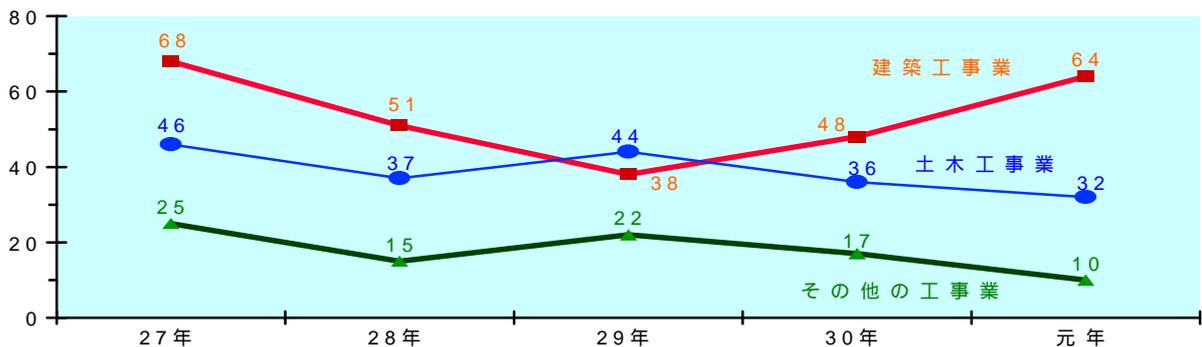
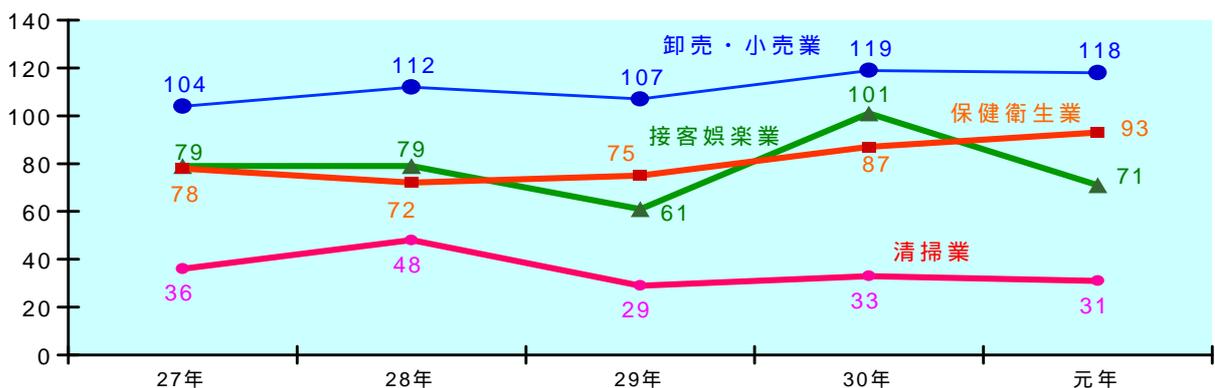


表8 第三次産業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）



## 資料目録

- 資料 1 令和元年・平成31年・30年 1月～12月死傷災害  
(休業4日以上)比較表
  
- 資料 2 令和元年・令和2年における死亡災害一覧
  
- 資料 3 平成31年・令和元年 業種別事故の型別労働災害発生状況
  
- 資料 4 平成31年・令和元年 業種別年齢別労働災害発生状況

令和元年・平成31年・30年 1月～12月死傷災害(休業4日以上)比較表

確定値 山梨労働局

別	署	合 計																								業 種 別
		甲府労働基準監督署				都留労働基準監督署				諏訪労働基準監督署				合計												
		当年	前年	増減	増減率	当年	前年	増減	増減率	当年	前年	増減	増減率	当年	前年	増減	増減率									
死亡	死傷	死亡	死傷	数	%	死亡	死傷	死亡	死傷	数	%	死亡	死傷	死亡	死傷	数	%									
全	産 業	3	801	7	830	-29	-3.5	1	549	4	584	-35	-6.0	1	185	2	194	-9	-4.6	1	67	1	52	15	28.8	1
1	製 造 業	1	210	3	210	0	0.0	1	138	1	142	-4	-2.8	0	53	2	55	-2	-3.6	0	19	0	13	6	46.2	1
	食 料 品	1	80		85	-5	-5.9	1	62		69	-7	-10.1		13		13	0	0.0		5		3	2	66.7	
	木 材 ・ 木 製 品		2	1	4	-2	-50.0		2	1	1	100.0			1	2	-2	-100.0				1	-1	-100.0		
	家 具 ・ 装 備 品		4		5	-1	-20.0		1		3	-2	-66.7				0				3		2	1	50.0	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 印 刷		5		5	0	0.0		1		1	0	0.0		3		2	1	50.0		1		2	-1	-50.0	
	化 学		20		12	8	66.7		11		10	1	10.0		8		2	6	300.0		1			1	-	
	窯 業 ・ 土 石 製 品		8	1	8	0	0.0		6	1	3	3	100.0		1		3	-2	-66.7		1		2	-1	-50.0	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属		6		4	2	50.0		1		2	-1	-50.0		2		1	1	100.0		3		1	2	200.0	
	金 属 製 品		29	1	25	4	16.0		21		17	4	23.5		7	1	8	-1	-12.5		1			1	-	
	一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械		39		50	-11	-22.0		21		26	-5	-19.2		15		22	-7	-31.8		3		2	1	50.0	
	上 記 以 外 の 製 造 業		17		12	5	41.7		12		10	2	20.0		4		2	2	100.0		1			1	-	
2	土 石 採 取 業		2		3	-1	-33.3		0		1	-1	-100.0		0		0	0			2		2	0	0.0	2
3	建 設 業	1	106	2	101	5	5.0	63	1	68	-5	-7.4	27	24	3	12.5	1	16	1	9	7	77.8	3			
	土 木 工 事	1	32	1	36	-4	-11.1	18	1	22	-4	-18.2	6	11	-5	-45.5	1	8		3	5	166.7				
	建 築 工 事		64		48	16	33.3		41		33	8	24.2		16		11	5	45.5		7		4	3	75.0	
	そ の 他 の 工 事		10	1	17	-7	-41.2		4		13	-9	-69.2		5		2	3	150.0		1	1	2	-1	-50.0	
4	運 輸 交 通 業		79		98	-19	-19.4	56		72	-16	-22.2	15	18	-3	-16.7	8		8	0	0.0	4				
	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業 ・ 道 路 旅 客 運 送 業		5		8	-3	-37.5		2		3	-1	-33.3		3		4	-1	-25.0				1	-1	-100.0	
	道 路 貨 物 運 送 業 ( そ の 他 の 運 輸 交 通 業 を 含 む )		74		90	-16	-17.8	54		69	-15	-21.7	12	14	-2	-14.3	8		7	1	14.3					
5	貨 物 取 扱 業		2		1	1	100.0	2		0	2	-	0	1	-1	-100.0	0		0	0	0	5				
6-2	林 業		14		11	3	27.3	7		7	0	0.0	3	1	2	200.0	4		3	1	33.3	6				
8	商 業		118		119	-1	-0.8	89		97	-8	-8.2	23	20	3	15.0	6		2	4	200.0	8				
9	金 融 ・ 広 告		10		5	5	100.0	10		3	7	233.3	0	1	-1	-100.0	0		1	-1	-100.0	9				
13	保 健 衛 生 業		93		87	6	6.9	78		70	8	11.4	13	10	3	30.0	2		7	-5	-71.4	13				
14	接 客 娯 楽 業		71	1	101	-30	-29.7	43	1	60	-17	-28.3	25	38	-13	-34.2	3		3	0	0.0	14				
	ゴ ル フ 場		13		28	-15	-53.6		3		9	-6	-66.7		8		19	-11	-57.9		2		2	-		
	上 記 以 外 の 接 客 娯 楽 業		58	1	73	-15	-20.5	40	1	51	-11	-21.6	17	19	-2	-10.5	1		3	-2	-66.7					
15	清 掃 業		31		33	-2	-6.1	23		24	-1	-4.2	6	9	-3	-33.3	2		0	2	-	15				
6-1・7・10・11・12・16・17	上 記 以 外 の 業 種	1	65	1	61	4	6.6	40	1	40	0	0.0	1	20		17	3	17.6		5		4	1	25.0	上記以外	
6-1	農 業	0	12	0	14	-2	-14.3	9		12	-3	-25.0	3	1	2	200.0		1	-1	-100.0						
7	畜 産 ・ 水 産 業	0	2	0	1	1	100.0	0	2	0	2	-			0			1	-1	-100.0						
(参考)	第 三 次 産 業 ( 8 ~ 1 7 号 )	1	374	2	391	-17	-4.3	0	272	2	282	-10	-3.5	1	84	0	94	-10	-10.6	0	18	0	15	3	20.0	

死 亡 災 害 記 因 物 ・ 事 故 の 型 別 表	起 因 物 事 故 の 型	建 設 機 械 用 機	一 般 機 械 動 力	ク レ ン 動 機 等	動 力 機 械 運 搬	乗 物	用 具	仮 建 構 設 築 物 等	危 険 物 等	材 料	そ の 他 の 設 備	環 境 等	合 計
	墜 落 ・ 転 倒												
	激 突												
	飛 来 ・ 落 下											1	1
	崩 壊 ・ 倒 壊												
	激 突 さ れ												
	は さま れ ・ 巻 き 込 ま れ		1										1
	高 温 ・ 低 温 の 物 と の 接 触												
	右 害 物 等 と の 接 触												
	交 通 事 故 ( 道 路 )					1							1
	そ の 他												
	合 計		1			1						1	3

(注) 本表は労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」を集計した。ただし、死亡者数は、集計時点において把握したものを計上した。

**山梨第13次労働災害防止計画の目標(2018年～2022年)**  
 死亡者数について、  
 2017年と比較して、2022年までに労働災害による死亡者数を15%以上減少させること。  
 2017年 7人死亡 2022年 5人以下に！  
 死傷者数について、  
 2017年と比較して、2022年までに労働災害による休業4日以上の死傷者数を5%以上減少させること。  
 2017年 726人死傷 2022年 689人以下に！

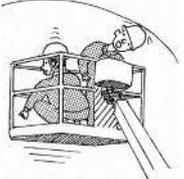
## 令和元年における死亡災害一覧

資料 2

番号/署	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要
1 甲府	9.30 笛吹市	42 男	製造業 作業員	はさまれ ・巻き込まれ 食品加工用機械	被災者が機械の付近で作業をしていたところ、当該機械の回転しているローラーに着用していたエプロンを巻き込まれ、首回りを締め付けられたことにより窒息死したもの。 
2 都留	11.9 上野原市	53 男	その他 交通管理	交通事故 (道路) 自動車	中央自動車道上り線の3車線道路で、追い越し車線に停まっていた事故車両の後ろで交通規制の準備のため、被災者が発煙筒を振って交通誘導していたところ、進入してきた自動車にはねられた。 
鯉沢	12.18 南巨摩郡 身延町	58 男	道路建設業 伐採工	飛来・落下 立木等	被災者が立木を伐採したところ、伐採した立木に倒れかかっていた木(かかり木)が倒れ、被災者の頭部・腰部を直撃した。 

## 令和2年における死亡災害一覧

令和2年4月1日現在

番号/署	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要
都留	令和2年 1月17日 都留市	49 男	その他の 土木事業 重機運転手	墜落・転落 締固め用機械	川の流れをせき止める盛土を施工するために、ローラーで締固め作業を行っていたところ、ローラーが路肩から転落した。ローラーを運転していた被災者が運転席から投げ出され、転落中のローラーと接触し、胸を強く打つなどして死亡した。 
鯉沢	令和2年 1月21日 南巨摩郡 身延町	64 男	トンネル 建設工事 覆土工	はさまれ、巻き込まれ 高所作業車	高所作業車に乗ってずい道入口の上部に防水シートを貼る作業を行っていた被災者が、作業床を下降させるつもりが誤って上昇させてしまい、ずい道の天井と作業床の手すりとの間に頭を挟まれた。 
鯉沢	令和2年 3月28日 南巨摩郡 身延町	63 男	トンネル 建設工事 覆土工	飛来・落下 その他の仮設物・建築物・構築物	防水シート用モルタルを打設するため、被災者が足場上で、前日に打設したシート型枠から溢れ出ていたモルタルを、ハンマーで叩いて研っていたところ、モルタルが被災者の上に落下した。 

(注) 番号に のついているものは公共工事を示す。  
調査結果等により、内容を追加、変更する場合がある。

	転倒	墜落・転落	巻き込まれ・はさまれ	動作の反動・無理な動作	切れ・こすれ	飛来・落下	交通事故 (道路)	激突され	激突	高温・低温との接	崩壊・倒壊	有害物との接触	踏み抜き	その他	計
01 製造業	44 (0)	15 (0)	65 (1)	21 (0)	18 (0)	12 (0)	1 (0)	11 (0)	7 (0)	8 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)	3 (0)	210 (1)
02 鉱業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)
03 建設業	10 (0)	32 (0)	14 (0)	4 (0)	8 (0)	14 (1)	5 (0)	6 (0)	5 (0)	2 (0)	5 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	106 (1)
04 運輸交通業	22 (0)	19 (0)	9 (0)	16 (0)	0 (0)	3 (0)	1 (0)	3 (0)	5 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	79 (0)
05 貨物取扱	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)
06-1 農業	2 (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	12 (0)
06-2 林業	0 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	4 (0)	3 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (0)
07 畜産・水産業	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)
08 商業	39 (0)	20 (0)	9 (0)	20 (0)	9 (0)	2 (0)	10 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	115 (0)
09 金融広告業	3 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)
10 映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
11 通信業	5 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (0)
12 教育研究	2 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)
13 保健衛生業	27 (0)	9 (0)	2 (0)	32 (0)	5 (0)	2 (0)	2 (0)	8 (0)	4 (0)	9 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	102 (0)
14 接客娯楽	17 (0)	3 (0)	5 (0)	9 (0)	14 (0)	2 (0)	2 (0)	4 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	63 (0)
15 清掃・と畜	8 (0)	6 (0)	7 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	30 (0)
16 官公署	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)
17 その他の事業	9 (0)	2 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	6 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	27 (1)
合計	188 (0)	118 (0)	118 (1)	113 (0)	63 (0)	40 (1)	40 (1)	39 (0)	30 (0)	27 (0)	10 (0)	5 (0)	2 (0)	8 (0)	801 (3)
	23.5%	14.7%	14.7%	14.1%	7.9%	5.0%	5.0%	4.9%	3.7%	3.4%	1.2%	0.6%	0.2%	1.0%	

平成31年・令和元年 業種別年齢別労働災害発生状況

資料 4

業種	19歳		20歳 29歳		30歳 39歳		40歳 49歳		50歳 59歳		60歳		計	
	01 製造業	2	(0)	32	(0)	38	(0)	47	(1)	53	(0)	38	(0)	210
02 鉱業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	0	(0)	2	(0)
03 建設業	2	(0)	12	(0)	19	(0)	22	(0)	25	(1)	26	(0)	106	(1)
04 運輸交通業	1	(0)	9	(0)	11	(0)	28	(0)	21	(0)	9	(0)	79	(0)
05 貨物取扱	0	(0)	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	2	(0)
06-1 農業	0	(0)	1	(0)	4	(0)	1	(0)	2	(0)	4	(0)	12	(0)
06-2 林業	0	(0)	3	(0)	1	(0)	3	(0)	3	(0)	4	(0)	14	(0)
07 畜産・水産業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)	0	(0)	2	(0)
08 商業	4	(0)	9	(0)	15	(0)	20	(0)	31	(0)	39	(0)	118	(0)
09 金融広告業	0	(0)	3	(0)	1	(0)	2	(0)	2	(0)	2	(0)	10	(0)
10 映画・演劇業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
11 通信業	0	(0)	6	(0)	2	(0)	2	(0)	3	(0)	3	(0)	16	(0)
12 教育研究	0	(0)	0	(0)	2	(0)	2	(0)	2	(0)	0	(0)	6	(0)
13 保健衛生業	0	(0)	7	(0)	14	(0)	14	(0)	24	(0)	34	(0)	93	(0)
14 接客娯楽	10	(0)	18	(0)	3	(0)	10	(0)	11	(0)	19	(0)	71	(0)
15 清掃・と畜	0	(0)	1	(0)	2	(0)	4	(0)	10	(0)	14	(0)	31	(0)
16 官公署	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
17 その他の事業	0	(0)	3	(0)	1	(0)	5	(0)	14	(1)	6	(0)	29	(1)
合計	19	(0)	105	(0)	114	(0)	162	(1)	203	(2)	198	(0)	801	(3)

( )内は死亡(内数)

2.4%	13.1%	14.2%	20.2%	25.3%	24.7%
------	-------	-------	-------	-------	-------



第三次産業	14	(0)	47	(0)	40	(0)	59	(0)	97	(1)	117	(0)	374	(1)
-------	----	-----	----	-----	----	-----	----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----

3.7%	12.6%	10.7%	15.8%	25.9%	31.3%
------	-------	-------	-------	-------	-------